

デリー再生可能エネルギー国際会議(DIREC2010)

DIREC 宣言(Declaration)

2010年10月29日

1. 「再生可能エネルギーをエネルギー安全保障、気候変動抑制、経済発展のために拡大し主流にする」という主題のもとにデリー再生可能エネルギー国際会議 (DIREC) が開催され、71カ国から大臣や政府高官が参加した。DIRECは2004年のボン、2005年の北京、2008年のワシントン (WIREC) での成果を受けて引き継がれた4回目の会合となる。
2. 再生可能エネルギーは多くの恩恵をもたらす。特に貧困層に対するエネルギーの供給や、経済や雇用機会の創出、大気汚染の改善、気候変動の抑制、エネルギー安全保障と持続可能な経済発展の促進が、省エネルギーと共に再生可能エネルギーによってもたらされる。過去5年間、再生可能エネルギー分野は着実に拡大し続けている。2009年は世界不況によって逆風が吹き、石油やガスの価格が下がり、気候に関する国際的な合意がない状態であったにもかかわらず、全体的に投資は成長を遂げた。
3. 再生可能エネルギーの成長は資金の供給だけではなく、政策によっても後押しされている。2010年始めには100カ国以上が再生可能エネルギーに関する何らかの目標値や促進策の何れかもしくは両方を有していた。さらに、再生可能エネルギーの導入は先進国に限定されているのではない。既存の再生可能エネルギー由来の電力の半分以上は発展途上国にある。
4. 過去5年間の再生可能エネルギーの導入は目覚ましいものであったが、一次エネルギーに占める割合は世界全体で低く、また導入地域も偏っていることが課題となっている。世界は自然エネルギーの膨大な供給量のほんの一部を活用しているにすぎず、再生可能エネルギーの成長をさらに加速させるには、技術開発と政策努力が次の段階まで引き上げられ、かつ民間による大規模な投資が支援されなければならない。
5. 近代的エネルギーを手に入れられない人々は、長期にわたって世界人口の多くの割合を占めている。14億人から27億人もの人々が近代的エネルギーの供給を十分に受けられず、問題になっているエネルギー源 (照明用の電気や調理用の近代的燃料など) に依存している。再生可能エネルギー源を利用すれば、エネルギーが供給できるだけではなく、貧困の撲滅と共にミレニアム開発目標 (MDGs) にある他の目標の達成を促すことができる。
6. 国連事務総長のエネルギー及び気候変動に関する諮問グループ (AGECC) によって宣言された、2030年までに近代的エネルギーの供給を普遍的にするとの目標は素晴らしいものであり、国際的なコミュニティによって達成されるべきである。またこの目標によって、開発援助は優先権が与えられることとなった。

7. 私たちは「供給の年」を指定することを支持し、国連が2012年を「エネルギー供給の国際年」とすることを要求する。また、政府、開発銀行、民間業者、NGOと共にこの目的を達成するため協力することに同意する。
8. 私たちの国では多くの場合、エネルギー分野での的を絞った研究開発への投資が経済の比較可能な他の分野と比べて少なく、さらに差し迫った課題の大きさに対して不十分である。私たちは研究、開発、設置（RD&D）における投資の重要性と、より費用効率が高く、より革新的なエネルギー技術のためのRD&Dにおける国際協力の重要性を再認識する。
9. 再生可能エネルギーが拡大すればするほどコスト削減の好循環を生み出し、より一層再生可能エネルギーは普及する。再生可能エネルギーの利用が増えるといくつかの課題に直面することになる。しかしながら、一貫性のある政策が継続すれば技術開発に好影響を与えることができる。支えとなる枠組み、部品調達に関する政策、均等な機会、長期間にわたる十分な資金の供給など、これら全てが再生可能エネルギーに対する取組みを増やすのに役立つ。貧困の削減、農業、教育、健康と家族の幸福を目的とした持続可能な開発に関する国家戦略に、再生可能エネルギーを取り込んで主流とすれば、拡大へのさらなる機会へと繋がるであろう。
10. 私達は発展途上国の人や組織の能力を強化するために、国際的な取組みを歓迎し協力する。政策の分析や技術評価、技術開発支援のためには、能力開発の長期戦略が必要である。また、このような戦略は、再生可能エネルギー設備の部品調達、マーケティング、設置、運転、メンテナンス、供給に関するスキルや、成功事例を共有する上でも重要である。
11. 世界で資金が不足することがない一方で、発展途上国でのクリーンエネルギーに対する民間投資をどのように増やしていくのかが常に課題として残っている。公的資金は保障、リスク負担、落ち込んだ株式の購入などを通じて途上国の大型の民間投資を活用し、奨励するのに役立っている。コペンハーゲン同意にある資金調達の条項は、既存の多角的な資金や国債と共に、民間投資が発展途上国のクリーンエネルギーへ流れるよう導くことができるかもしれない。こうした資金源はさらに、発展途上国の農村地域で近代的エネルギーを手に入れることができるように利用されなければならない。
12. 私たちはデリー国際行動プログラムを歓迎する。この国際プログラムは政府、国際機関、民間企業、業界団体、市民団体が再生可能エネルギーの拡大を目的として、自らの権限や責任において自主行動を起こすことを奨励するものである。私たちはインド政府がこうした自主的な取組みを次回アラブ首長国連邦のアブダビ政府によって開催される再生可能エネルギー国際会議において発表することを要求する。
13. インド政府と人々のおかげでこの会議が成功したことに、また温かいもてなしと親切に心より感謝の意を表明する。

(日本語翻訳) 特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所